

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

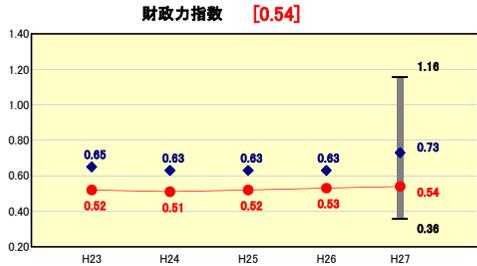
岡山県笠岡市

人口	51,219	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	50,851	人(H28.1.1現在)			
面積	136.39	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	23,879,668	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	23,298,658	千円	実質公債費比率	6.5	%
実質収支	481,033	千円	将来負担比率	65.2	%
標準財政規模	13,547,751	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
地方債現在高	22,515,605	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

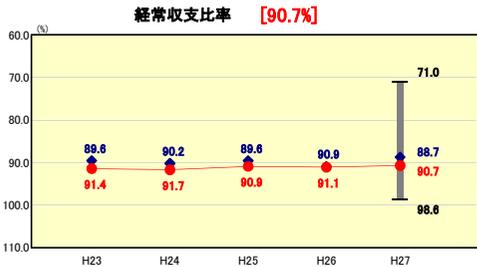
財政力



類似団体内順位 75/90 全国平均 0.50 岡山県平均 0.42

財政力指数の分析欄
 前年度に比較して0.01ポイント上昇しているが、類似団体平均より低い水準である。人口の減少や、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱いため類似団体平均を下回る傾向が続いている。投資的経費を抑制する等、歳入の徹底的な見直しを行うとともに、税収の徴収率向上を図り、歳入確保に努める。

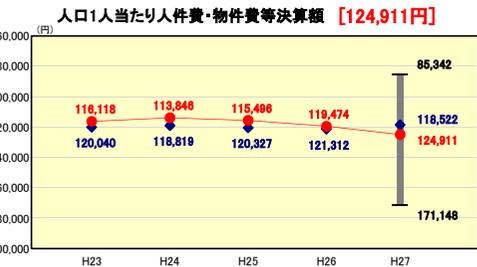
財政構造の弾力性



類似団体内順位 62/90 全国平均 90.0 岡山県平均 87.1

経常収支比率の分析欄
 前年度に比べて0.4ポイント下がった。下降の最大の要因は、分母の経常一般財源の増で、地方消費税交付金が前年比で、4億16百万円の増(+73.4%)となったことによる。一方、分子の経常経費充当一般財源は、扶助費や補助費の伸びにより、前年度より、約1億66百万円の増(+1.3%)となった。結果としては、分母の増額の方が大きかったため、比率としては改善したようになっている。

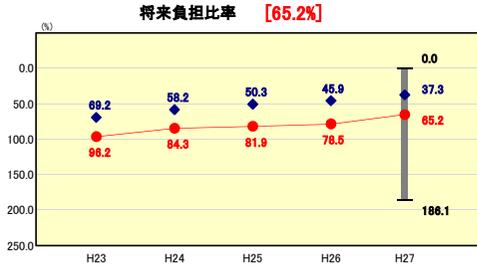
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 63/90 全国平均 121,920 岡山県平均 124,757

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度に比較して、5,437円増加している。人件費については、退職者の増により退職金が対前年比12.7%増となったため、人口1人当たりでは増加となっている。人口動向を注視しながら、適正な職員数の配置と内部事務の効率化に努めていく必要がある。

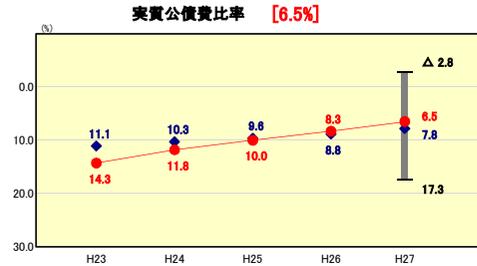
将来負担の状況



類似団体内順位 66/90 全国平均 38.9 岡山県平均 43.2

将来負担比率の分析欄
 前年度に比較して13.3ポイント減少している。土地開発公社の健全化により、設立法人の負債額等負担見込額は減少し、継続した市債借入額の制限等で下水道事業を主とする公営企業等繰入見込額は、減少している。また、土地開発公社への基金からの一時貸付金が返済され、充当可能財源が増加しているため、分子全体では、大幅に減少しており、前年度に比べ改善している。今後も大規模なハード事業が続く予定であるため、市債借入額が増加すると見込んでおり、比率が悪化することがないように、借入金の一括償還など将来負担を増やさない取組みを継続して実施する。

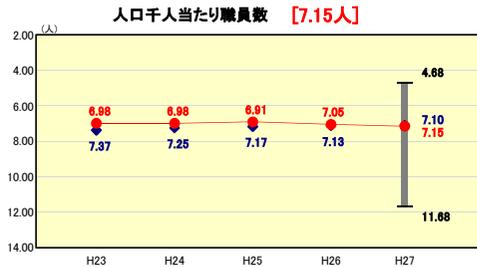
公債費負担の状況



類似団体内順位 36/90 全国平均 7.4 岡山県平均 9.4

実質公債費比率の分析欄
 前年度に比較して1.8ポイント減少している。財政運営適正化計画による借入金の一括償還や継続した市債借入額の制限により着実に改善している。今後も公債費を減少させるために、市債借入額の抑制や一括償還を継続的に実施する。

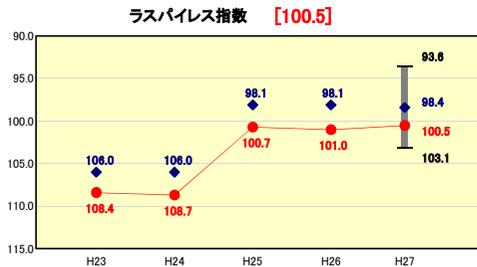
定員管理の状況



類似団体内順位 51/90 全国平均 8.96 岡山県平均 7.70

人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度と比較して0.1ポイント増加している。人事異動による他会計からの異動及び分母となる人口が減少していることが増加の要因である。職員数については、市独自の定員適正化計画を策定しており、今後も同計画に基づき、適正な定員管理を行う。併せて職員の能力向上のための研修や事務事業の効率化などにより、行政サービスの維持・質の向上を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 75/90 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 平成18年4月に給与構造を改革し、以降給料表の独自見直しを実施するなど適正化に努めている。平成27年度では前年度より0.5ポイント下げたが、類似団体平均よりも2.1ポイント上回っている。今後は、給与制度の総合的見直しの経過措置終了を目的に、より一層の給与の適正化に努める。